

平成 28 年 6 月 12 日現在

機関番号：14501

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2014～2015

課題番号：26885047

研究課題名（和文）日欧大学間のダブルディグリー・プログラムの質評価：学生の学修経験の視点から

研究課題名（英文）Evaluating the quality of double degree programmes developed between Japanese and European universities from the perspective of student experiences

研究代表者

高城 宏行（Takagi, Hiroyuki）

神戸大学・国際教育総合センター・准教授

研究者番号：70732379

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,000,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究では、日本と欧州の大学が連携して実施する人文・社会科学系の大学院レベルのダブルディグリー・プログラム（DDP）の質の評価を学生の学修経験の視点から評価することを目的に、3つのリサーチクエスチョンを明らかにした。1）DDPで留学する学生はどのような学修経験やプロセスを経るのか。2）学修経験やプロセスは留学先の文脈や本人の特性によりどう異なるのか。3）学生が得た学修経験や成果がプログラムの教育目的や効果と整合性がない場合、何が原因でどのように改善できるか。質の改善・保証に向けた文脈特有、及びプログラム共通の課題を考察した。

研究成果の概要（英文）：This research aims to evaluate the quality of the double-degree programmes (DDP), that are developed between Japanese and European graduate schools in humanities and social sciences, from a perspective of students' experiences. Three research questions were examined: 1) what experiences and learning processes do students undergo through DDP?; 2) how are these different among them depending on their backgrounds and programmes?; and 3) what are the reasons behind the inconsistency between programme objectives and students' learning outcomes? This research found several issues for quality assurance and improvement of DDP from both context-specific and context-transcendent perspectives.

研究分野：教育学

キーワード：ダブルディグリープログラム 質評価 学修経験 学修プロセス 留学 日本 欧州 国際比較

1. 研究開始当初の背景

大学のグローバル化が加速する中、ダブルディグリー・プログラム(DDP)が欧州をはじめ日本でも進展している。DDPの開発、運営において、相手大学の教育システムや手法に従い共通の質保証の手続きを構築する必要がある。

欧州の大学では質保証の手段としてプログラム生の意見を重視し、定期的に学生からのフィードバック、評価を受け問題点の改善をおこなっている。日本の大学においては、学生の参加実績が少なく、今後のDDPの展開や参加学生の学修状況をモニタリングしながら質の評価、改善をしていくことが重要とされている。

2. 研究の目的

本研究では、日本と欧州の大学が連携して実施する人文・社会科学系の大学院レベルのDDPの質の評価を、学位取得を目的に欧州の大学院に留学する日本人学生と日本の大学院に留学する欧州の学生の学修経験の視点から評価する。

3つの研究課題を設定する。(1)DDPで留学する学生はどのような学修経験やプロセスを経るのか。(2)彼らの学修経験やプロセスは留学先の文脈や本人の特性によりどう異なるのか。(3)彼らが得た学修経験や成果はプログラムの教育目的や効果と整合性があるか。整合性がないものは何が原因でどのように改善してプログラムの質を向上できるか。留学先の国、大学、コース、及び学生の専門や学修歴など異なる事例を比較しながらそれぞれの学修プロセスを考察し、質の改善・保証に向けた文脈特有、及びプログラム共通の課題を考察し、DDPの普及や発展につなげることを目的とする。

3. 研究の方法

全9つのDDPの参加学生の学修経験を、

パートナー校への留学(プログラム期間中に1年間)を開始前から修了時まで追跡調査する。質保証に関わる重要項目に焦点を当て、3段階に分けオープンエンド型の面接を実施した。

留学開始前：留学の目的、動機、準備、申請プロセスなど、留学中(第1 Semester修了時): 適応状況、学業・日常生活など、

留学修了時：学業・日常生活、学修成果、目標の達成度合い、満足度、今後の進路など。

調査は欧州(イギリス、オランダ、ベルギー、ポーランド)にDD留学した日本人学生8名、日本にDD留学した欧州(イタリア、オランダ、ベルギー、ポーランド)の学生8名を対象に各段階(内、日本人4名、欧州の学生5名は第3段階まで、他留学中の学生は第2段階まで)の面接調査を行なった。また、学生が所属するプログラムの担当教員にもヒヤリングした。時系列に収集したデータをもとに一連の学修プロセスを考察し、他のケースと比較分析を行なった。

4. 研究の成果

3つの研究課題を明らかにした。

(1) 学生の学修経験とプロセスについて

第1段階(留学開始前)

・DDP参加目的：殆どの学生は日欧2つの大学から学位、専門知識、外国語・コミュニケーション能力などを修得し就職の可能性を世界に広げることを目的とし、欧州の学生は日本での留学、及び就職を希望しており、日本人学生の多くは留学先の国にこだわっていない。日欧の学生の半数近くが博士(後期)課程進学を視野に国際的な研究と良質の修士論文の作成を目的としている。

・DD留学の条件・準備：欧州の大学は英語力の申請条件を設定するが条件を満たす申請者が少なく、3名の日本学生は基準以下の英語力で留学許可を得ている。日本学生は皆英語力に不安を持って渡航している。日本の

大学は日本語能力を求めないが、英語開講の科目数は限定的。また、学修経験のない科目を留学先のプログラムで履修する場合、日欧の学生共に知識のなさ・不足に不安を持つ。

・単位互換：欧州から日本の大学へは10単位まで互換される。日本から欧州の大学へは2年制プログラムは互換されるが、1年制プログラムは互換されず、DDP 以外の学生と同じ単位数を修得する必要がある。

第2段階（留学中）

・学期・履修科目数：日欧の大学とも授業は2学期間行なわれ、学生は平均して欧州の大学では各学期3～4科目（週2-4h 授業/科目）、日本の大学では5～6科目（週1.5h 授業/科目）を履修している。

・コースワークと学修状況の段階的变化：

1) 留学開始から3ヶ月頃までは異なる学修環境への適応、予習復習、課題に追われ苦労する。相談相手も少なく自信が持てず不安やプレッシャーが大きい。2) 第1セメスター修了までにはコースワークに慣れ、教員、クラスメイトと顔見知りになり不安が軽減されるが、多くの学生（特に日本人）は外国語での授業の理解・参加を未だ難しく感じる。また、課題や期末試験で及第点を取れなかった学生（日本人学生3名、欧州の学生2名）は自信を失い劣等感を持つ者がいる。3) 第2セメスターに入り、前セメスターの必要単位を修得し、またコースワークの要領をつかみ時間・気持ちに余裕がでる。その一方、留学期間が半分過ぎ、修士論文の作成、就職活動の遅れに焦りを感じる学生が多い。

第3段階（留学修了時）

・修士論文：プログラム毎に論文提出の条件が異なるが主に3つのタイプに分けられる。

1) DDP 終了迄に2つの大学にそれぞれ同様の内容の論文を英語で作成し提出、2) 留学中に留学先の大学に1本提出し、帰国後に一部修正したものを自国の大学に提出、3) 異なる論文2本を2)と同様に各大学に提出。

日本では留学開始直後から割り当てられた指導教員より1～2週間に1回程度論文指導を受け、欧州は留学後2～6ヶ月で指導教員が決まり、論文完成までに4～5回指導を受ける。共同指導を行なうケースは僅かで、殆どの学生が提出先の大学の教員に別々に指導を受けている。

・学修成果：留学を通して学生が共通して修得したものは、1)知識：専門(理論・応用)・国際・学際知識、比較視点など、2)スキル：外国語能力、自・異文化理解、リサーチスキル、批判思考、問題解決能力、コミュニケーション・対人スキル、ネットワーキングなど、3)態度・行動：適応力、柔軟性、レジリエンス、自己内省・分析、度胸、平常心、主体性、チャレンジ精神、学修意欲、長期的視野など。

・進路決定プロセス：学生は留学中に長期的な展望や今後の可能性を見出し将来に対する期待感を増す一方で、（特に日本人は）コースワーク、修士論文作成と並行しての就活に苦労する。留学を終えた日本人学生4名の内3名が日本で就職、1名が未定、欧州の学生3名中2名が日本で就職、1名が自国に戻り進学している。

(2) 学修経験・プロセスの文脈による違い

留学の準備性

留学先のコースワークに必要な基礎知識と言語力（英語力：IELTS6.5、日本語力：日本語能力試験2級）の有無が当該言語での授業の理解度・参加度・満足度を左右する。知識と語学力は補完性があり、共に不足すると授業についていけなくなる危険性がある。

専門・関心と履修科目の関連性

学生は自分の専門・関心との関連性が低い履修科目の単位取得に苦労しており（国際公共政策専攻の日本人学生が欧州で研究者養成プログラムの方法論科目を履修、または日本

学専攻の欧州の学生が日本語で経済学科目を履修するケースなど）、単位を落とすケースがある。特に欧州の大学は日本の大学に比べて必修・選択必修科目の比率が高く（3～10割）履修科目数が少ないため1つの科目を講義とセミナーで深く学ぶ。課題が多く、評価方法が多様（プレゼン、レポート、筆記・オーラル試験など）で採点が厳しいため、専門・関心の低い科目の履修は日本人学生にとって負担が大きい。

論文指導体制

修士論文の作成はDDPの学修の集大成であり、論文指導の質は学生の学修成果、DDP全体の満足度に関わる重要な要素となる。欧州は日本に比べ指導教員の割り当て時期が遅く、指導回数も少なく、指導教員と学生との関係は論文に特化した限定的なもので学生は自立が求められる。日本の手厚い指導体制に慣れた日本人学生は欧州での論文作成において（特に内容の異なる2本の論文をそれぞれに提出する場合）不安を感じるケースが多い。逆に欧州の殆どの学生は日本の論文指導を評価し満足しているが、初期段階から頻繁に指導受ける事に負担を感じる学生もいる。日欧の教員による共同指導を受けた学生は、特に初期段階（方向性、方法論、構成などの決定）の指導の有効性を認識している。

留学先のサポーターの存在

次のDDP関係者によるサポートの有無が学生の学修経験の質に影響する。1) DDPコーディネーター教員：科目履修や単位互換などDDP全般の情報提供、指導を行なう。2) 科目担当教員：オフィスアワーを設け授業・課題、更には修論に関する相談に応じる。3) スタディーアドバイザー：主に欧州の大学にて学業全般に関する相談に応じ効率的な学修方法をアドバイスする。4) 各プログラムの学生代表：欧州の大学にてプログラムの学生が抱える問題点や要求を担当教員に吸い上げ交渉する。5) 学生パディ：基本ネ

イティブの学生が日常生活のサポートをする。留学生がネイティブの友人を作る事は容易でなく貴重な存在となる。6) プログラム・寮の同僚：親しい同僚の存在は正課・課外活動を充実させる。また、親しくなりやすいDDP交換留学生（自国の大学にDD留学した・する学生）や同郷の学生の存在も有益。特に欧州の大学には日本の大学のような院生（修士）用の研究室がなく自宅にこもり勉強しがちな日本人にとって、このような同僚は大切な存在となる。

留学先の就職・採用活動

新卒一括採用を行なう日本の労働市場において、日本人学生に限らず、日本語、英語、他の欧州の言語スキルを有する欧州の学生にとっても、特に国際化を目指す企業等に就職できる可能性が高い（実際2名の欧州の学生が留学中に日本で内定を獲得）。他方で、専門性と経験を重視する欧州の労働市場にて、新卒、且つ英語以外の欧州の言語力がない日本人学生がDDP修了直後に就職するのは至難の技である（欧州での職を求め、DDP修了後も進路が決まっていない日本人学生がいる）。日本人学生は通常留学先でコースワークと並行して就活を開始するが、日本の就活サイクルに乗り遅れ期待通りに内定を得られないケースがある。DDPの就活への有効性について欧州の学生が肯定的なのに対し、否定的な日本人は少なくない。

（3）学修経験や成果とプログラムの目的や効果との整合性、及び今後の発展の課題と提案。

調査した9つのDDPはどれも日欧両大学共通の教育目的、学修目標を設定していない。内7つのDDPが属する大学コンソーシアム「EU-Japan Advanced Multidisciplinary Master Studies (EU-JAMM)」（日・EU間学際的先端教育プログラム）は養成する人材像

を幾つか掲げている： 学際的な視点から日本と EU について包括的かつ構造的に理解し分析を行うことができる人材、 インターンシップと現地語・文化の学修機会を得ることで日本人学生は EU の文化的背景に深い理解を有する「EU エキスパート」、欧州の学生は国際社会にて日本が果たしてきた役割について専門的な知識を有する人材、 産業界、政府機関、学术界や市民社会などで活躍できる、倫理観を備えた次世代のリーダー。

これらの人材像に要求される能力と学生が認識する留学の学修成果：知識（専門（理論・応用）・国際・学際）、スキル（自・異文化理解、外国語能力、コミュニケーション能力など）、態度（主体性、チャレンジ精神など）は概ね合致していると言える。しかし、学生の学修経験・プロセスから DDP の課題と今後の発展に必要な改善点が発見された。

DDP の一貫性

日欧 2 大学のプログラムの補完性により、国際・学際的な観点や理論と実践を包括的に学ぶことができる一方、DDP として独自の教育目的が設定されてなく、学生は異なる 2 つのプログラムを履修しているように感じ学修目標やカリキュラムの一貫性を疑問視する声が少ない。特に大学院レベルでは、自分の専門・関心との関連性が理解できないと学修意欲・成果の低下につながる危険性がある。また、修士論文の指導にて、特に帰国後に論文を提出する場合、留学先での指導教員の割り当て時期が遅い、もしくは担当意識が低く指導に不満を持つ学生がいる。

改善策として、まずは DDP としてのディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを設定し、教員、学生がプログラムの目的を理解することが重要である。その上で、双方向の単位、更には成績の互換、ラーニングアグリーメントの作成などを進め 2 つのプログラム間のリンクを強める。留学先のコースワー

クへの参加に必要な語学力、専門知識が不足している学生（特に M1 から留学する場合）に対して、プログラム開始前に語学と専門基礎を学ぶ事前学修（pre-sessional course など）をカリキュラムの一環として組み込み留学先のコースワークに適応しやすくすることも考えられる。これにより M1 から留学可能となる日本人学生が増え DDP への出願者増も期待できる。次に、共同授業、共同論文指導などを通し、各プログラムの特色・強みが相乗効果を生み質の高い学修機会を提供することができる。修論指導については、日欧それぞれの教員の責任・役割を明確にする。特に日本人学生に対しては、日欧の指導体制の違いを考慮し、双方が協力して留学初期段階から指導を行なうことが有効である。しかしこれらの改善には、両大学の担当教職員間の定期的な交流を通し、協力・信頼関係を構築することが不可欠となる。

学修・生活サポート体制

2 年間の内 1 年留学し 2 つの学位を取得する事は学生にとって大きなチャレンジであり、ハードワークが強いられる。折角の留学も学生はコースワークに忙殺され、インターンシップなど課外活動、留学先での文化交流や言語の修得（日本語、オランダ語など）が殆どできずに後悔する学生が少ない。また、コースワーク、修士論文の作成と就職活動の両立は大変であり、留学中にこれら全てをこなすには 1 年間は短すぎると多くの学生が感じている。実際に就職活動、または修士論文作成のため留学を 1 年間延期した欧州の学生が数名いる。

そのためには、コースワークにおける時間的、精神的負担を軽減するための学修・生活支援体制の整備が必要となる。DDP コーディネーター教員を中心に、プログラム担当教職員や学生と連携し、留学前（留学に関する情報提供や事前学修支援など）、留学中（特

に留学初期段階の学修・生活相談、現地語コースや現地学生との交流機会の提供、課外活動の紹介など）、留学中・後（進路相談、就職活動支援など）の一貫したサポートを提供することで学生は安心して学業に専念し、充実した留学生活を送る事ができる。これら日欧両大学による共同支援体制は DDP の主な魅力の一つとなる。

DDP の大学内外の認知

DDP の大学内外での認知度が低く不満を持つ学生が少なくない。まず、留学先プログラムの担当教員が DDP のことを知らず、他の学生と同じ扱いを受け DDP 生としての意義や自覚を持てなくなる。DDP に関して質問・相談できる相手はコーディネーター教員に限られ、その教員自身もシステムを十分に理解していないことがあり学生は困惑する。次に、日本において DDP を知らない採用担当者が多く、学生自身が DDP での学修成果を十分に説明できないこともあり、適切に評価されず、就職に有利と期待して入った学生が期待外れ、不安に思うケースがある。

改善点として、コーディネーター教員がプログラムに関わる教職員と学生に対し、DDP の目的や内容、及び DDP 生を紹介するなどし、学内の認知度を上げていくことができる。産業界をはじめとする学外の関係者に対しては、DDP のメリットを伝える広報活動、もしくはプログラムの質評価に関わってもらうなどし、交流・連携を促進していく必要がある。学内外に認知されるようになると、学生は DDP 生としてのアイデンティティを持ち、DDP の良さを対外的にアピールできるようになることが期待される。

しかし DDP の学生数（各プログラム 1～2 名/年）及び実社会で活躍する DDP 修了者が未だ少ない状況において、DDP の評価、認知度を高めることは難しく、DDP の量・質両面の向上が必要である。また、これらは

国や大学全体の国際化のプロセス（DDP の外部・内部質保証システム、奨学金の支給、英語開講科目の拡充、留学生に対する語学教育を含む学修支援の充実など）と連動するため全学的な対応が要求される。

今後の研究課題として、DDP 修了者を継続的に調査し、DDP の学修経験・成果とキャリア形成の関連性、キャリアへの影響の考察があげられる。DDP 修了後の多様な進路とキャリアパス、そしてそれらに与える DDP の効果を把握することで、学生に対する指導・支援、及び DDP の学修目標の設定や達成するためのカリキュラムの改善点が見える。また、DDP のメリットを明確にしより多くの優秀な学生を募集・修了生を輩出できれば社会の認知・評価の向上につながる。

5．主の発表論文等

[学会発表]（計 2 件）

高城宏行、日欧大学間のダブルディグリー・プログラムの質評価：学生の学修経験の視点、日本高等教育学会、2016.6.25、追手門学院大学（大阪府）

高城宏行、Evaluating the quality of double-degree programmes developed between Japanese and European universities: from the perspective of students' experiences, Society for Research into Higher Education (SRHE)、2015.12.10、ウェールズ（イギリス）

6．研究組織

（１）研究代表者

高城 宏行（TAKAGI, Hiroyuki）

神戸大学・国際連携推進機構・准教授

研究者番号：70732379